

Innovator in Electronics

muRata

株式会社 村田製作所

証券コード : 6981

株主・投資家の皆様へ 第73期中間報告書

平成20年4月1日 ▶ 平成20年9月30日

目次

ごあいさつ	1
製品別の売上概況	3
販売の状況	6
比較連結貸借対照表	7
比較連結損益計算書	8
比較連結キャッシュ・フロー計算書/個別業績の概要	9
トピックス	10
株式の状況/大株主の状況	12
株主還元/会社概要	13
役員および執行役員	14



株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。第73期（平成21年3月期）の中間報告書をお届けするにあたり、当社グループの業績概要についてご報告申し上げます。

当第2四半期の業績について

当第2四半期連結累計期間における世界の電子機器市場は、世界的に景気減速感が強まる中、春先の需要の立ち上がり例年よりも緩やかなものになった上、需要期の第2四半期に入っても携帯電話、パソコン、デジタルAV機器など主要機器の生産台数の伸びは前連結会計年度までと比べて大幅に鈍化し、中でも高機能品が低調でした。

また、競争激化により製品価格の下落が継続したこと、為替が対米ドルの平均レートで前年同期に比べ13円22銭の円高となったことから、電子部品の需要金額は伸び悩みました。

このような市場環境のもと、当社の第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ、主要製品の売上数量増にもかかわらず0.3%減の303,963百万円となりました。利益につきましては、原価低減の取り組みと新製品の継続的な投入を推し進めましたが、製品価格の下落、減価償却費の増加、為替変動の影響などの減益要因により、前年同四半期連結累計期間と比較し、営業利益が54.2%減の26,937百万円、税引前四半期純利益が52.7%減の28,743百万円、四半期純利益が49.8%減の19,040百万円となりました。

通期業績の見通し

世界の電子機器市場における主要機器の生産は、世界的な金融不安による実体経済の悪化により、従来の見通しよりも低調に推移することが予想されます。特に、先進国における高機能品の需要が振るわないこと、また、製品価格の下落、為替の円高傾向が続いていることから、電子部品の需要金額は当初の想定を大きく下回って推移する見通しです。

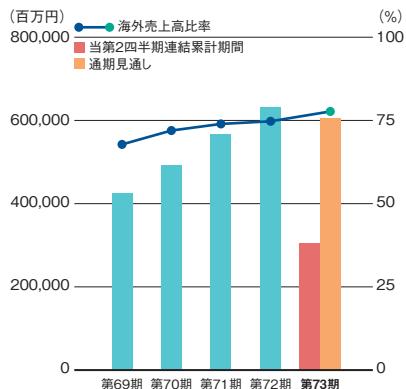
このような状況のもと、当社は、平成20年7月に公表した平成21年3月期の連結業績見通しを見直し、売上高で35,000百万円、営業利益で30,000百万円、税引前当期純利益で29,000百万円、当期純利益で16,500百万円、それぞれ下方修正いたします。

この結果、平成21年3月期の連結業績見通しは、売上高が605,000百万円（前連結会計年度比4.2%減）、営業利益が40,000百万円（同65.4%減）、税引前当期純利益が46,000百万円（同62.2%減）、当期純利益が30,000百万円（同61.2%減）となります。

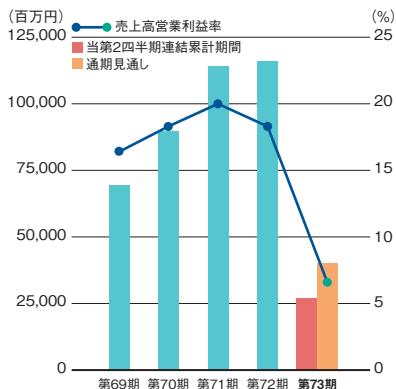
前提となる当下半年の為替レートは、1米ドル＝100円、1ユーロ＝125円を想定しております。

平成21年3月期の通期の設備投資は、平成20年7月に公表したとおり75,000百万円を計画しております。

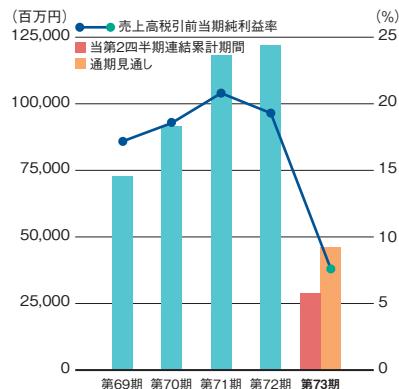
■売上高 / 海外売上高比率



■営業利益 / 売上高営業利益率



■税引前当期純利益 / 売上高税引前当期純利益率



株主還元策について

株主への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向ならびに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。

中間配当金は、当上半期の業績と内部留保の蓄積を鑑み、期初に予定していたとおり、1株当たり50円とさせていただきます。また、当期末配当金につきましても、中間配当金と同様の1株当たり50円とし、年間配当金は前事業年度と同様、100円を予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び通期の業績見通しによるものです。

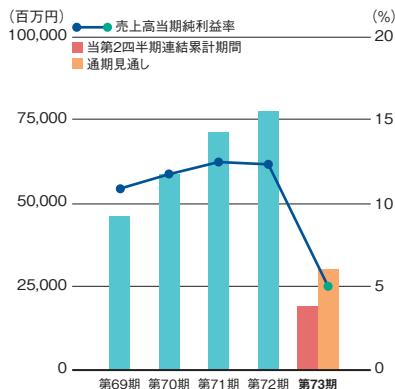
また、当社は資本効率の改善を目的に自己株式の取得を適宜実施しており、平成20年10月30日開催の取締役会において、平成20年11月1日から12月22日までの期間に550万株、150億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。



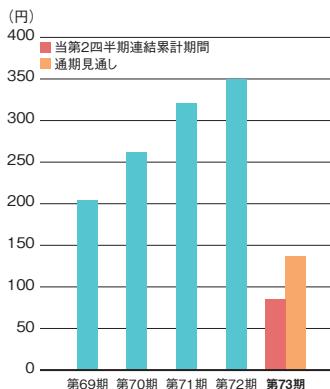
代表取締役社長 村田恒夫

(注)業績予想の前提条件および注意事項については当社第2四半期決算短信5ページをご参照ください。
第2四半期決算短信は当社ホームページでもご覧いただけます。

■当期純利益 / 売上高当期純利益率

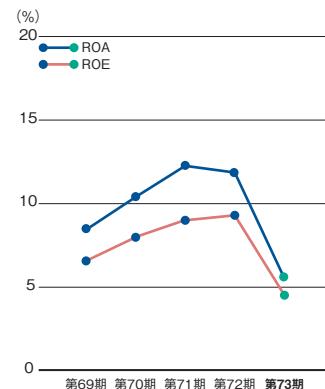


■1株当たり当期純利益



■ROA / ROE

※第73期は当第2四半期連結累計期間の確定値を示しています。



製品別の売上概況

当第2四半期連結累計期間の製品別の売上高を前年同四半期連結累計期間(前第2四半期連結累計期間)と比較した概況は、次のとおりであります。

コンデンサ

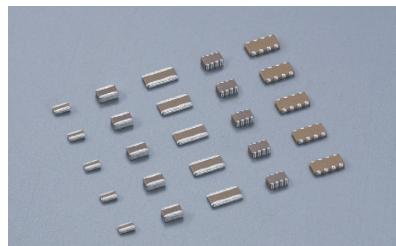
この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、主力のチップ積層セラミックコンデンサが売上数量を伸ばしたものの、価格下落により売上高は大きく減少したほか、用途特化型品もコンピュータ及び関連機器向けで大幅に減少しました。

その結果、全体の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ11.4%減の110,022百万円となりました。



チップ積層セラミックコンデンサ



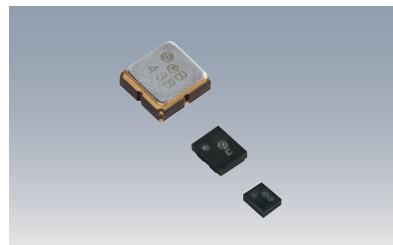
低インダクタンスタイプのコンデンサ

圧電製品

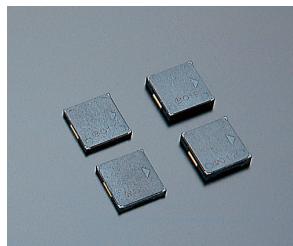
この製品には、表面波フィルタ、セラミック発振子、圧電センサ、セラミックフィルタ、圧電ブザーが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、圧電ブザーがAV機器向けで大幅に伸ばしたほか、圧電センサでは、HDD向けの衝撃検知用センサが大きく増加しました。一方、表面波フィルタは通信機器向けに売上数量を大きく伸ばしましたが、価格下落により売上高は微減となりました。また、セラミック発振子、セラミックフィルタは大きく減少しました。

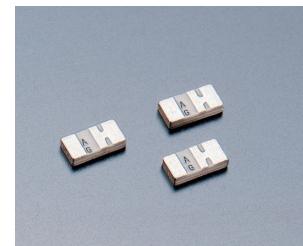
その結果、全体の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.9%減の44,871百万円となりました。



通信機器の小型化に貢献する
表面波フィルタ



圧電発音部品



HDD向け衝撃検知用センサ
(ショックセンサ)

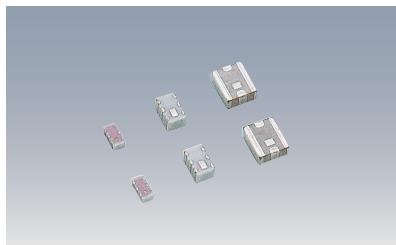
高周波デバイス

この製品には、近距離無線通信モジュール、多層デバイス、コネクタ、アイソレータが含まれます。

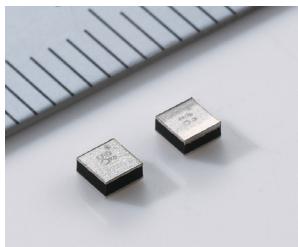
当第2四半期連結累計期間は、近距離無線通信モジュールで、Bluetooth[®](注)用が減少したものの、無線LAN用が大幅に伸びたため、全体で前年同四半期連結累計期間を大きく上回りました。また、多層デバイス、アイソレータは通信機器向けで増加しました。

その結果、全体の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ15.7%増の58,313百万円となりました。

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。



多層デバイス



アイソレータ



無線LAN向けモジュール
(Wi-Fiモジュール)

モジュール製品

この製品には、電源、回路モジュールが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、回路モジュールにおいて、通信機器用モジュールが減少しましたが、携帯電話用の地上デジタルチューナが大幅に増加しました。また、平成19年8月31日に買収、子会社化した米国のMurata Power Solutionsグループ各社が電源の売上高に寄与したため、電源は前年同四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

その結果、全体の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ12.1%増の37,303百万円となりました。



携帯電話用地上デジタルチューナ



Murata Power Solutions, Inc.の電源

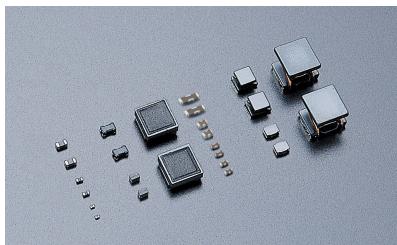
製品別の売上概況

その他製品

この製品には、EMI除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗などが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、EMI除去フィルタが通信機器向けで増加しました。また、チップコイルも通信機器向けで大きく伸長しました。一方、ジャイロセンサはAV機器向けで大きく減少しました。

その結果、全体の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ3.0%増の52,282百万円となりました。

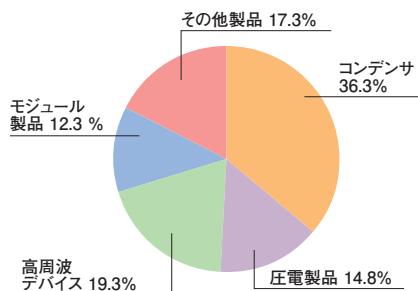


チップフェライトビーズ／
チップコモンモードチョークコイル／
エミフィル[®]／チップコイル

販売の状況

製品別売上高

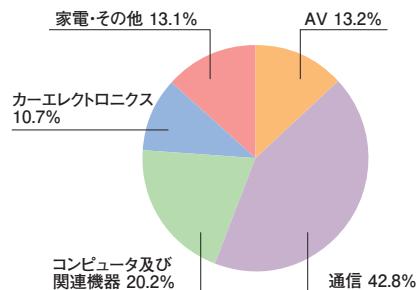
(単位:百万円)



項目	前第2四半期 連結累計期間 (平成19年4月1日 ～平成19年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日 ～平成20年9月30日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
コンデンサ	124,177	40.9	110,022	36.3	△14,155	△11.4
圧電製品	45,301	14.9	44,871	14.8	△430	△0.9
高周波デバイス	50,409	16.6	58,313	19.3	7,904	15.7
モジュール製品	33,290	10.9	37,303	12.3	4,013	12.1
その他製品	50,762	16.7	52,282	17.3	1,520	3.0
製品売上高計	303,939	100.0	302,791	100.0	△1,148	△0.4

用途別売上高 (当社推計値に基づいております)

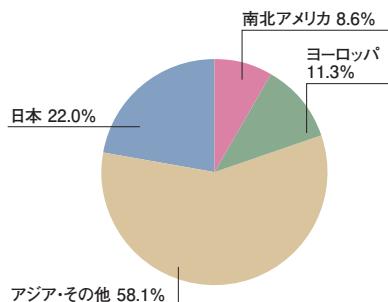
(単位:百万円)



項目	前第2四半期 連結累計期間 (平成19年4月1日 ～平成19年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日 ～平成20年9月30日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
AV	45,918	15.1	39,846	13.2	△6,072	△13.2
通信	124,064	40.8	129,424	42.8	5,360	4.3
コンピュータ及び関連機器	63,517	20.9	61,274	20.2	△2,243	△3.5
カーエレクトロニクス	33,065	10.9	32,480	10.7	△585	△1.8
家電・その他	37,375	12.3	39,767	13.1	2,392	6.4
製品売上高計	303,939	100.0	302,791	100.0	△1,148	△0.4

地域別売上高

(単位:百万円)



項目	前第2四半期 連結累計期間 (平成19年4月1日 ～平成19年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日 ～平成20年9月30日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
南北アメリカ	25,380	8.3	26,134	8.6	754	3.0
ヨーロッパ	36,066	11.9	34,129	11.3	△1,937	△5.4
アジア・その他	168,006	55.3	175,803	58.1	7,797	4.6
海外計	229,452	75.5	236,066	78.0	6,614	2.9
日本	74,487	24.5	66,725	22.0	△7,762	△10.4
製品売上高計	303,939	100.0	302,791	100.0	△1,148	△0.4

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	(1,016,086)	(100.0)	(1,030,349)	(100.0)
①流動資産	604,388	59.5	627,555	60.9
現金及び預金	39,038		36,783	
定期預金	95,385		76,599	
有価証券	189,150		241,177	
受取手形	5,565		7,059	
売掛金	119,969		121,537	
貸倒引当金	△1,123		△1,125	
たな卸資産	126,221		114,647	
繰延税金資産	20,818		21,169	
前払費用及びその他の流動資産	9,365		9,709	
②有形固定資産	351,867	34.6	346,149	33.6
土地	43,907		41,284	
建物及び構築物	267,766		258,588	
機械装置及び工具器具備品	561,451		536,292	
建設仮勘定	26,022		33,511	
減価償却累計額	△547,279		△523,526	
投資及びその他の資産	59,831	5.9	56,645	5.5
投資	11,760		11,493	
繰延税金資産	8,071		7,713	
その他の固定資産	40,000		37,439	
合計	1,016,086	100.0	1,030,349	100.0

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	(168,693)	(16.6)	(186,119)	(18.1)
③流動負債	106,377	10.5	124,910	12.1
短期借入金	13,928		17,999	
支払手形	6,659		6,426	
買掛金	31,810		37,315	
未払給与及び賞与	21,142		22,527	
未払税金	7,128		12,612	
未払費用及びその他の流動負債	25,710		28,031	
固定負債	62,316	6.1	61,209	6.0
長期債務	18		19	
退職給付引当金	46,856		44,820	
繰延税金負債	14,227		15,748	
その他の固定負債	1,215		622	
(資本の部)	(847,393)	(83.4)	(844,230)	(81.9)
資本金	69,377		69,377	
資本剰余金	102,403		102,403	
利益剰余金	718,522		710,453	
その他の包括損失累計額	△9,795		△4,902	
有価証券未実現損益	1,921		2,954	
年金負債調整勘定	△1,562		645	
デリバティブ未実現損益	187		16	
為替換算調整勘定	△10,341		△8,517	
自己株式(取得原価)	△33,114		△33,101	
合計	1,016,086	100.0	1,030,349	100.0

Point

前連結会計年度末からの主な増減要因

①「流動資産」の減少(△23,167百万円)

設備投資などによる資金需要が発生し、手元流動性(「現金及び預金」、
「定期預金」及び「有価証券」)が減少したことなどによるものです。

②「有形固定資産」の増加(+5,718百万円)

43,008百万円の設備投資を実施したことなどによるものです。

③「流動負債」の減少(△18,533百万円)

買掛金の減少、法人税等の減少に伴う未払税金の減少などによるものです。

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前第2四半期 連結累計期間 (平成19年4月1日~平成19年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日~平成20年9月30日)	
			金 額	百分比	金 額	百分比
				%		%
売 上 高			304,948	100.0	303,963	100.0
売 上 原 価			184,538	60.5	207,824	68.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			42,156	13.8	45,575	15.0
研 究 開 発 費			19,477	6.4	23,627	7.8
営 業 利 益			58,777	19.3	26,937	8.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金			2,457	0.8	2,202	0.7
支 払 利 息			△256	△0.1	△299	△0.1
為 替 差 損 益			△872	△0.3	67	0.0
そ の 他 (純 額)			621	0.2	△164	△0.0
税 引 前 四 半 期 純 利 益			60,727	19.9	28,743	9.5
法 人 税 等			22,762	7.5	9,703	3.2
四 半 期 純 利 益			37,965	12.4	19,040	6.3

Point

売上高は、携帯電話、パソコン、デジタルAV機器など主要機器の生産台数の伸びは前連結会計年度までと比べて大幅に鈍化し、中でも高機能品が低調であったことなどから、前年同四半期連結累計期間に比べ0.3%減の303,963百万円となりました。原価低減の取り組みと新製品の継続的な投入を推し進めましたが、製品価格の下落、減価償却費の増加、為替が対米ドルで円高となった影響などの減益要因により、前年同四半期連結累計期間と比較し、営業利益が54.2%減の26,937百万円、税引前四半期純利益が52.7%減の28,743百万円となり、四半期純利益が49.8%減の19,040百万円となりました。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前第2四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		54,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		△43,168	130
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,834	△14,794
換算レート変動による影響		495	△1,329
現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△107	20,162
現金及び現金同等物の期首残高		106,155	110,136
現金及び現金同等物の四半期末残高		106,048	130,298

個別業績の概要

(単位:百万円)

科 目	期 別	前第2四半期累計期間 (平成19年9月期)	当第2四半期累計期間 (平成20年9月期)	増 減
	売上高		260,895	262,214
営業利益		17,262	6,766	△10,496
経常利益		28,953	15,946	△13,007
四半期純利益		22,341	13,479	△8,862
総資産		548,998	526,923	△22,074
純資産		439,650	434,763	△4,887
1株当たり四半期純利益(円)		100.64	61.43	—

「マジックストラップ®」商品化

当社は、RFID タグを簡単に実現できる高周波応用部品「マジックストラップ®」を商品化しました。「マジックストラップ®」とは、当社の高周波フィルタ技術を応用展開した製品で、多層技術を用いて、LC フィルタやコイルなどを内蔵する高周波デバイスです。



マジックストラップ®

電子機器のリコール、廃棄家電の問題などにより、製造から廃棄に至る製品のライフサイクルを正確かつ効率的に管理することが求められている中、容易に装着でき、高い精度で情報をやり取りするシステムが必要です。「マジックストラップ®」はバーコードタイプより正確で、従来のRFID より省スペースかつ複雑な回路設計が不要なため、広く導入されることが期待できます。

金沢村田製作所仙台工場の開設

当社の100%子会社である(株)金沢村田製作所は、平成20年7月25日に富士フィルム(株)の宮城県仙台市泉地区の土地(約121,000m²)及び建物の譲り受けに関する手続きを全て完了し、同地に金沢村田製作所仙台工場を開設しました。当社は生産能力のさらなる拡大と、災害時などにおいても顧客への製品供給責任を果たす必要性から、かねてより第二工場の設置を計画しており、金沢村田製作所仙台工場の開設に至りました。携帯電話の基幹部品である高周波表面波フィルタの生産ラインを順次立ち上げ、平成20年度中に本格的な量産を開始する予定です。150名体制でスタートし、平成23年には地元を中心に採用を拡大し、600名規模にする計画です。

なお、宮城県における当社の生産工場は(株)登米村田製作所について2つ目となります。



金沢村田製作所仙台工場

用語解説

■コンデンサ (P3、P6)

コンデンサは電気を蓄える働きをし、電源の電圧変動を吸収し電子機器の安定動作に貢献する役割を担う部品です。携帯電話、パソコン、デジタル家電など、ほとんどの電子機器に使われています。

■フィルタ(セラミック/表面波/EMI除去) (P3、P5)

コーヒーのフィルタでイメージできるように、必要な信号だけを通過し、不要な信号は通さない働きをします。セラミックフィルタ、表面波フィルタ、誘電体フィルタは特定の信号だけを通過役割をし、EMI除去フィルタは信号に含まれるノイズ(EMI = Electromagnetic Interference)を除去して電子回路を守ります。

■セラミック発振子 (P3)

電子機器にはプロセッサやマイコンなどのデジタルICが多数使われていますが、デジタル信号処理を正しく動作させるためには、その「テンポ」を制御する「基準クロック信号」というものがが必要です。セラミック発振子は、圧電セラミックスの圧電現象(電圧を加えると伸縮し、物理的な力を加えると電圧を発生する)を利用し、基準クロック信号を発生させる電子部品です。

■HDD(ハードディスクドライブ) (P3)

磁気記録膜を設けた円盤に対して、磁気ヘッドでデータを記録、および読み出しを行う磁気記録装置。記録密度の大きさや機能に見合った価格の安さから、コンピュータやDVDレコーダなどの記憶装置として多く利用されています。記録中に衝撃が加わるとデータが破損する恐れがあるため、ショックセンサが使われています。

一輪車型ロボット「ムラタセイコちゃん™」、 ムラタセイサク君® 新型リモコン「マジックスティック」開発発表について

当社は、一輪車型ロボット「ムラタセイコちゃん™」およびムラタセイサク君®の新たなリモコン「マジックスティック」を開発しました。

ムラタセイサク君®は、ロボット市場に向けた各種自社製品を搭載しています。また、機能や構造はムラタのモノづくりの要である高度な制御技術、回路設計技術により実現しています。これらにより、ムラタの優れた各種製品の紹介と技術の可能性をアピールしてまいりました。

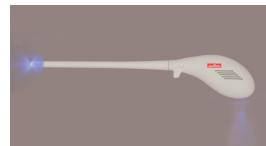
理科離れが社会問題となっている現在、当社では『CSR活動を意識した理科教育の推進』を重点テーマに掲げ、ムラタセイサク君®を使って子どもたちに理科や科学の面白さを伝えていく出前授業に精力的に取り組んでおり、教育機関関係者や子

どもたちに大変好評です。その中で、「今度は一輪車に乗ってほしい!」という声や、「女の子はいないの?」という声を多数いただき、新たに一輪車型ロボット「ムラタセイコちゃん™」

を開発しました。「ムラタセイコちゃん™」の企画・開発には社内の多部門から若いメンバーが参画し、外装デザインやキャラクター設定も社内の女性社員が担当しました。

また、ジャイロセンサや3軸加速度センサを搭載したマジックスティックは、これまでのPCや携帯電話からの操縦に比べ、ムラタセイサク君®のスムーズな動きを実現しました。今回のマジックスティックの開発は、当社のセンサアプリケーションをご提案するとともに当社のソフト開発技術をご紹介します。

今後も、ムラタセイコちゃん™、ムラタセイサク君®の活躍にご声援をお願いいたします。



マジックスティック



ムラタセイコちゃん™

用語解説

■多層デバイス (P4)

従来は1枚の基板上に多数の部品を実装して構成していた回路を、セラミックシートを何層も重ねて形成した多層セラミックスの内部に3次元で回路を構成し、部品の機能を作り込むことによって、小型化を実現した電子部品です。

■コネクタ (P4)

回路または機器などを相互に電氣的に接続するための電子部品です。

■アイソレータ (P4)

電気信号を一方方向のみに伝送する機能をもつ電子部品です。携帯電話の送信回路などに使用され、通信の安定化に役立っています。

■Bluetooth® (P4)

携帯電話、PDA、デジタル家電とパソコン、プリンタ、スキャナーなどのパソコン周辺機器間で音声やデータをやり取りする近距離無線通信技術。欧州を中心にワイヤレスヘッドセットなどへの搭載が進んでいます。

■RFID (P10)

自動認識技術の一つ。無線により情報の読み取りや書き込みが可能なタグ(荷札)と呼ばれるチップを商品や人などに付与することで、非接触で対象物の識別や管理ができます。

株式の状況

平成20年9月30日現在

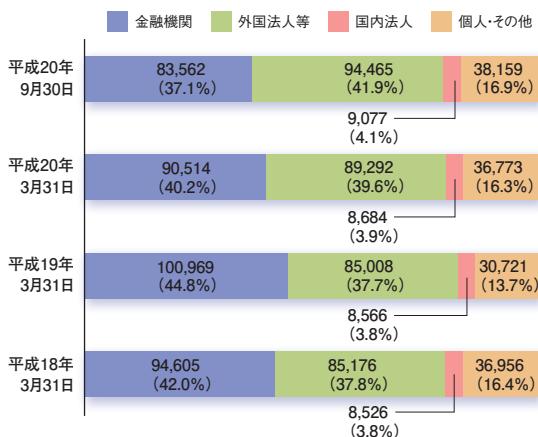
■ 株式事項

当期末発行済株式総数 225,263千株
 当期末株主数 78,459名

■ 株式上場

[国内]
 東京証券取引所 市場第一部
 大阪証券取引所 市場第一部
 [海外]
 シンガポール証券取引所

■ 所有者別分布状況(千株)



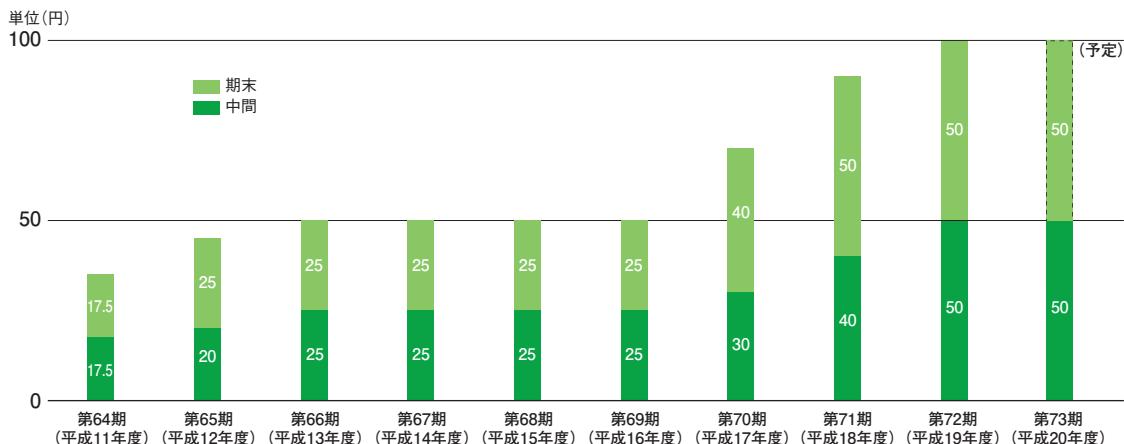
大株主の状況

平成20年9月30日現在

順位	株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
1	ジェーピー・モルガン・チェース・バンク 380055	17,216	7.6
2	日本生命保険相互会社	9,685	4.3
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,516	3.3
4	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	7,319	3.2
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	6,400	2.8
6	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,714	2.5
7	明治安田生命保険相互会社	5,610	2.5
8	株式会社京都銀行	5,260	2.3
9	株式会社滋賀銀行	3,551	1.6
10	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー 505225	3,531	1.6
	計	71,805	31.9

株主還元

■ 1株当たり配当金の推移



■ 自己株式の取得

当社は資本効率の改善を目的に自己株式の取得を適宜実施しており、平成14年～平成17年の3年間で122,857百万円、22,325千株の自己株式を取得し、これまでに19,000千株を消却しました。

また、前期に15,000百万円、2,595千株の自己株式を取得したほか、平成20年10月30日開催の取締役会において、平成20年11月1日から12月22日までの期間に15,000百万円、5,500千株を上限に自己株式を取得することを決議しました。

会社概要

平成20年9月30日現在

■ 商号 株式会社 村田製作所

Murata Manufacturing Co., Ltd.

■ 設立 昭和25年12月23日(創業 昭和19年10月)

■ 資本金 69,377百万円

■ 従業員数 連結 34,935名 個別 6,719名

■ 所在地 本社 〒617-8555京都市府長岡京市東神足1丁目10番1号 電話 075-951-9111

支社 東京支社・東京都渋谷区

事業所 長岡事業所・京都府長岡京市/八日市事業所・滋賀県東近江市/野洲事業所・滋賀県野洲市/横浜事業所・横浜市緑区

営業所 仙台/水戸/さいたま/東京/立川/横浜/浜松/名古屋/安曇野/京都/神戸/岡山/福岡 ほか1ヵ所

■ 国内関係会社 25社

■ 海外関係会社 50社

■ 代表取締役

取締役会長	村田 泰隆
取締役社長	村田 恒夫
取締役副社長	藤田 能孝

■ 取締役

村田 泰隆
村田 恒夫
藤田 能孝
坂部 行雄
荒井 晴市
井上 純
家木 英治
牧野 孝次
棚橋 康郎 (社外取締役)
吉原 寛章 (社外取締役)

■ 監査役

常勤監査役	中山 素彦
	伴野 国三郎
監査役	平岡 哲也 (社外監査役)
	川田 剛 (社外監査役)
	山田 英暉 (社外監査役)

■ 執行役員

専務執行役員	坂部 行雄
上席常務執行役員	荒井 晴市
常務執行役員	井上 純
	萬代 治文
シニアフェロー	石川 容平
常務執行役員	後呂 眞次
	家木 英治
執行役員	戸川 一也
	坂本 秀夫
	牧野 孝次
フェロー	門田 道雄
執行役員	田中 信男
	鷹木 洋
	西村 昌雄
	伊藤 政朗
	山内 公則
	濱地 幸生

フェロー：主に研究開発分野において高度な専門知識・技術を有し、関連組織を指導し、新製品・新技術の開発において顕著な業績をあげ、引き続き当該分野の事業活動に従事する者。

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当基準日 中間配当金 9月30日
期末配当金 3月31日
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 大阪市北区曾根崎二丁目11番16号
みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部

郵便物送付先・お問い合わせ先

	平成20年12月30日まで	平成21年1月5日より
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀1-17-7 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先 (未払配当金の受領など)	フリーダイヤル ☎0120-288-324 (変更ありません)	

公告の方法 当社ウェブサイトに掲載いたします。
(<http://www.murata.co.jp/>)
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない
事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(お知らせ)

平成21年1月より株券が電子化されます。そのため株式に関するお手続きに変更がある場合がございますのでご注意ください。
詳しくは、上記「お問い合わせ先」にご連絡ください。

なお、証券会社等をご利用の場合は、住所変更や買取請求等は引き続きご利用の証券会社等へご連絡願います。
未払配当金については、上記「お問い合わせ先」にご連絡ください。



Innovator in Electronics



株式会社 村田製作所